

経済マンスリー [日本]

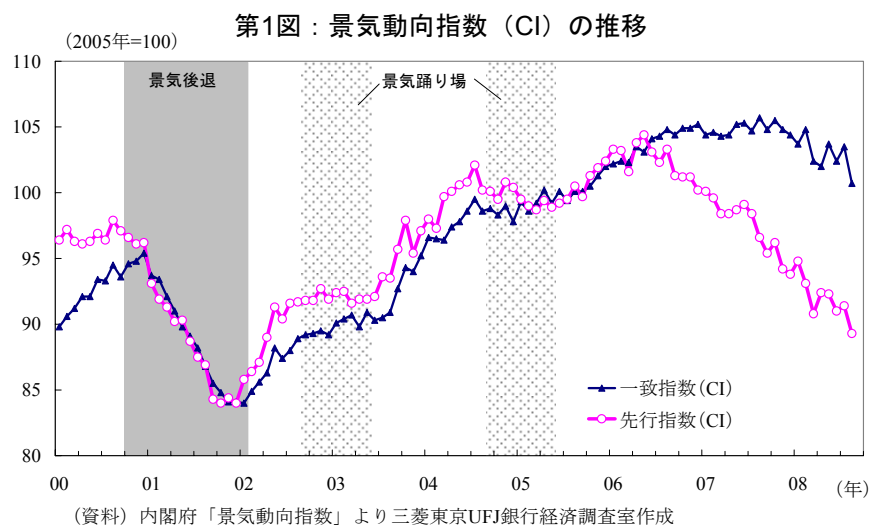
～金融・資本市場の混乱拡大を背景に強まる实体经济の下振れ懸念～

1. 实体经济の動向

(1) 景気の概要

景気の下振れリスクが強まる

わが国の景気は後退局面を辿っており、さらに足元では下振れリスクが一段と強まっている。8月の景気動向指数のうち、現状の景気の勢いを示す一致CIは前月比2.8ポイント低下し、1980年のCI算出開始以来最大の下落幅となった（第1図）。また、景気の先行きを示す先行CIも89.3（前月比▲2.1ポイント）と、2002年4月以来の水準まで低下しており、景気後退が今後さらに厳しさを増してくる可能性を示唆している。



今回の景気後退の主な要因としては①エネルギー・原材料価格の高騰、②海外経済の減速、③米国のサブプライムローン問題に端を発する国際金融・資本市場の混乱の3つが挙げられる。このうち、①のエネルギー・原材料価格については夏場以降落ち着きが見られ始めたものの、②及び③に起因する景気下押し圧力は一段と高まってきている。

とくに9月後半以降、米国の大手投資銀行の破綻や金融安定化法案(The

**株安進行で強まる
実体経済の下振れ
懸念**

Troubled Asset Relief Program) の採決を巡る混乱などをきっかけに、世界的に株価が急落した。米ダウ平均株価は約 5 年振りに 9,000 ドルを割り込み、また日経平均株価も一時 8,100 円台まで下落した(第2図、詳細後述)。各国の中央銀行による協調利下げや金融市場への潤沢な流動性供給、政府による金融機関救済策など各種の対策が打ち出され、足元の株式市場はやや落ち着きを取り戻しつつあるが、先行きの不透明感は払拭されていない。株安による企業及び家計のマインド萎縮が内外の実体経済をさらに落ち込ませる可能性が懸念される。



こうしたなか政府・与党は、エネルギー・原材料高対策や中小企業の資金繰り支援策を盛り込んだ総合経済対策（「安心実現のための緊急総合対策」）を策定し、9月29日に財源となる補正予算案（1.8兆円）を国会に提出した。補正予算案は10月8日に衆議院で可決されており、参議院での審議を経て近日中に成立の見込みである。

**麻生首相は追加の
経済対策の策定を
指示**

また、麻生首相は追加の経済対策の策定を与党に指示しており、今月下旬にも具体策がまとめられる見通しとなっている。もっとも、財政の余裕度が低いなか、1990年代に行われたような10数兆円規模の予算投入による大型経済対策を行うことは難しい。経済対策は、景気の落ち込みをある程度緩和するが、景気を大きく押し上げるには至らないとみる。

第1表：予想される追加経済対策

- ・定額減税の年度内実施
金額未定。1998年に実施された定額減税は1世帯(夫婦+子供2人)6万5千円で、減税総額は2兆円。
- ・法人税減税
省エネ設備等を対象とする投資促進税制など
- ・住宅ローン減税の拡充
一般住宅の最大控除額 現行:160万円→300万円(長期優良住宅の場合650万円)
- ・証券優遇税制の拡充
現行の証券優遇税制の延長。配当金の一部非課税制度の創設
- ・中小企業の資金繰り対策の上積み
- ・高速道路料金の引き下げ拡大

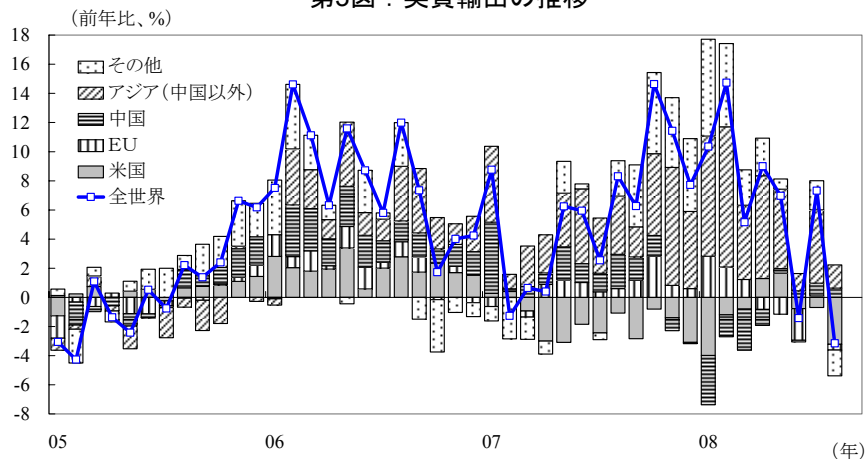
(資料) 報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 企業部門

輸出が減少基調に
転じたことの持つ
意味は大きい。

海外景気の減速鮮明化を受けて、我が国の輸出はついに減少基調に転じた。8月の輸出数量は前年比▲3.2%と2005年2月以来の落込み幅となった(第3図)。米国向け輸出の減少幅拡大に加え、昨年半ば以降我が国の輸出を牽引してきた、アジアやその他地域(中東、ロシア、中東欧等)向け輸出が大きく鈍化した。外需がマイナスに転じたことで我が国経済の需要項目は全てが負の循環に入る可能性が大きい。需給ギャップが再び拡大しないように確とした政策対応が必要となる。

第3図：実質輸出の推移

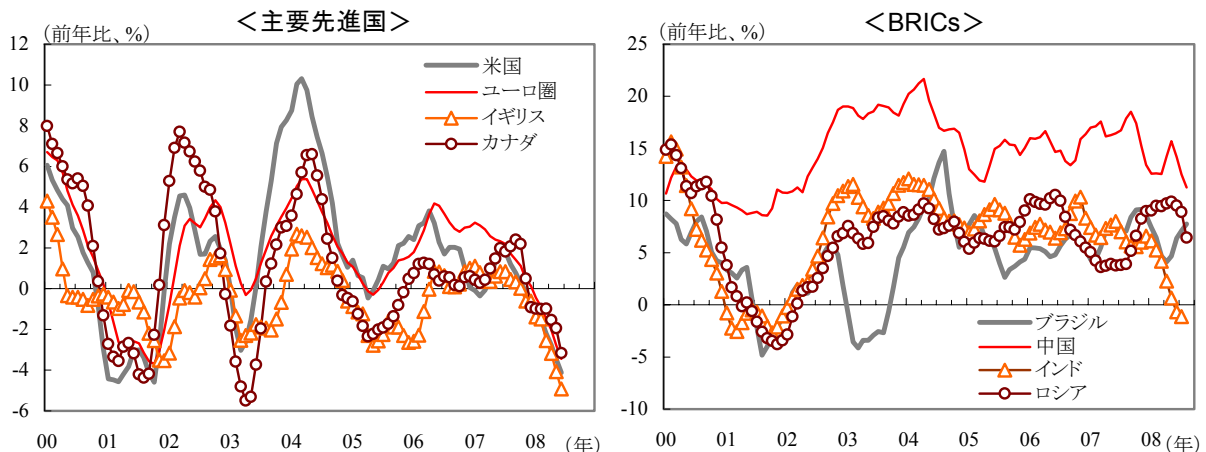


(注) 実質輸出=輸出金額÷輸出価格(各国別)
(資料) 財務省「貿易統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

海外景気は一段と
減速する公算

海外景気は今後一段と減速する公算が大きい。OECDの景気先行指数をみると、主要先進国でマイナス幅が軒並み拡大している(第4図)。また、これまで比較的堅調を保ってきたBRICs諸国もブラジル以外は鈍化もしくはマイナスに転じており、米国を中心とする先進国景気の減速や国際金融・資本市場の混乱等の影響が新興国にも波及し始めているといえよう。

第4図：OECD景気先行指数の推移



(資料) OECD「Composite Leading Indicators」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

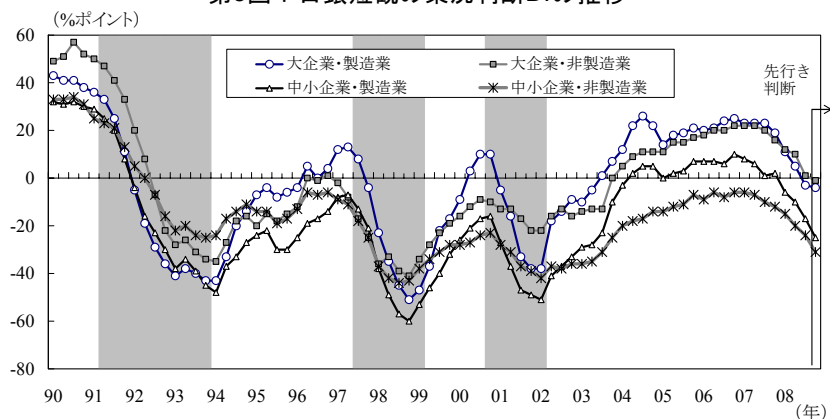
先行きグローバルな景気減速の進行を受け、わが国の輸出は減少基調を強めるとみられ、生産や企業収益に対する下押し圧力も高まろう。また、1ドル=100円前後まで進行した円高も輸出企業の収益悪化などを通じて景気の下押し要因となる公算が大きい。

企業マインドも悪化が続く

こうした外需の落込みに加え、内需も物価上昇や株安などの影響から低迷が続いており、企業マインドは悪化基調で推移している。9月の日銀短観の業況判断DI^(注1)は、大企業・製造業が▲3%ポイント（前回調査比▲8%ポイント）と5年3ヵ月ぶりのマイナスに転じた。今後も内・外需の悪化継続を背景に、企業マインドは悪化傾向を辿る可能性が高く、雇用や設備投資に対して慎重な姿勢が強まってこよう。

(注1) 「良い」－「悪い」、社数構成比

第5図：日銀短観の業況判断DIの推移



(注) シャド一部は景気後退期間。03年12月と06年12月に調査対象企業見直しに伴うブレイク
(資料) 日銀「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 家計部門

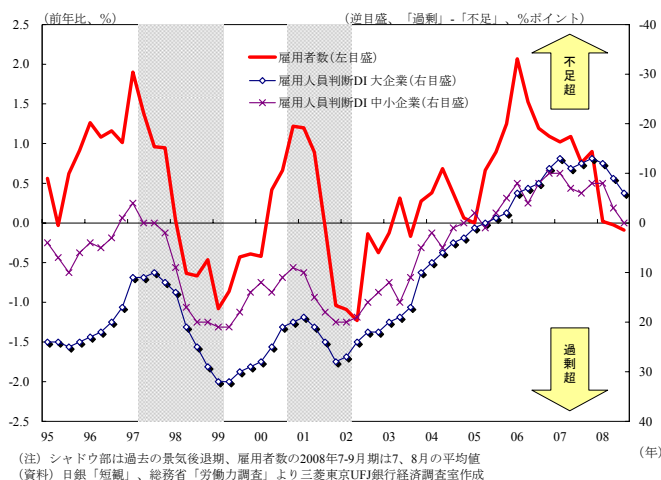
①個人消費

雇用・所得環境が悪化するなか、消費者マインドも大きく落ち込む

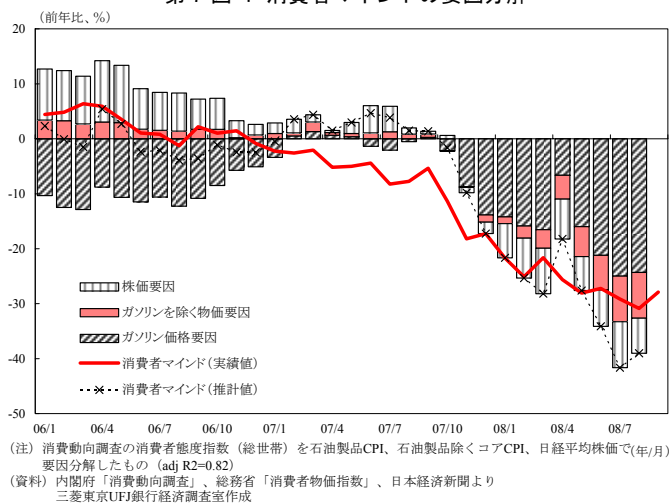
家計を取り巻く環境も一段と厳しさを増している。現金給与総額や雇用者数は前年比マイナスに転じており、失業率も4.2%まで上昇した。また、9月の日銀短観によると、雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」）は不足超幅が縮小した（次頁第6図）。これまで続けてきた企業の雇用不足感や企業活動の停滞感の高まりに合わせて徐々に薄れつつあり、今後雇用調整が本格化する懸念が高まっている。

こうしたなか、消費者マインドも過去最低水準まで落ち込んでいる。昨年未以降、ガソリン価格の高騰が消費者マインド悪化の主因となってきたが、7月中旬以降ガソリン価格は低下に転じており、同要因による押し下げ効果は徐々に剥落しよう（次頁第7図）。一方、食料品を中心としたその他物価の上昇による押し下げ幅が拡大していることに加え、9月下旬以降、急激に進行した株安が、マインドを更に下押しする公算が大きい。

第6図：雇用人員判断DIと雇用者数の推移

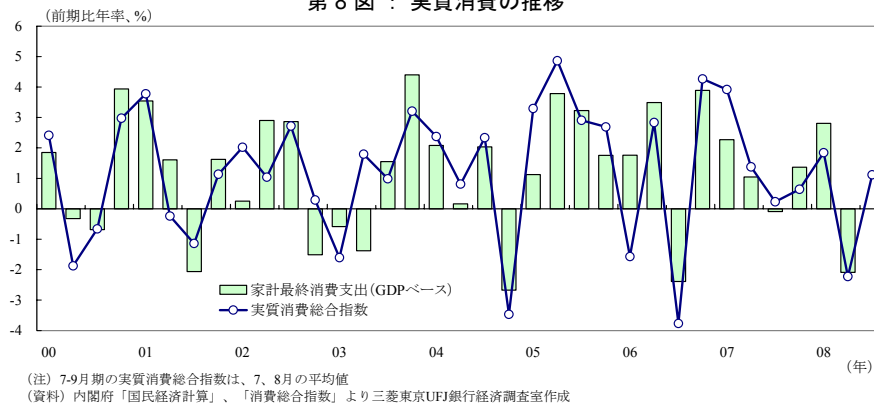


第7図：消費者マインドの要因分解



GDP ベースの個人消費に近い動きをする消費者総合指数の7-8月平均値は、4-6月期を+0.3%（年率換算+1.1%）上回っている（第8図）。ただし、9月以降に欧米金融・資本市場の混乱に拍車がかかり、本邦株式市場も急落したことを踏まえると、9月の消費は弱い動きだった公算が大きい。実際に、9月の景気ウォッチャー調査の家計関連DIは28.4と、前月の28.8から更に落ち込んだ。7-9月期の個人消費は2四半期振りにプラスに転じるものの、伸び率は前期比年率+1%弱に留まる見込みである。先行きも、雇用・所得環境の悪化や、株安による消費マインドの悪化によって、個人消費は低迷を余儀なくされよう。

第8図：実質消費の推移



②住宅投資

住宅着工は需要の弱さから、依然低水準にて推移

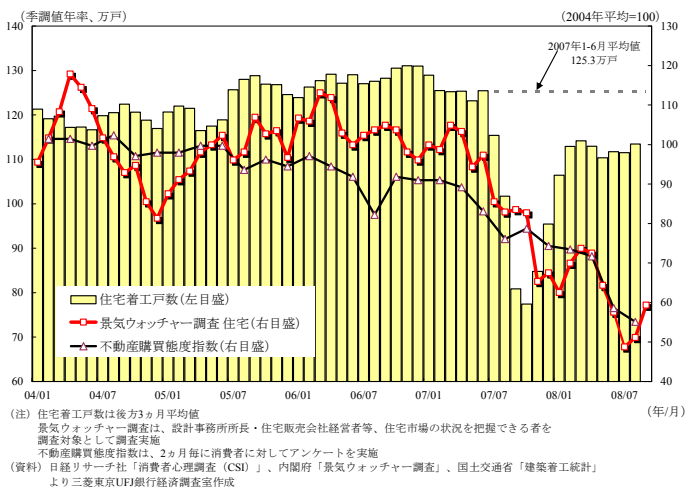
8月の住宅着工戸数は、113.0万戸（季節調整値、年率）と、昨年6月の建築基準法改正前の平均と比較して約1割低い水準での推移が続いている（次頁第9図）。住宅価格の上昇や雇用・所得環境の悪化から、住宅取得マインドが大幅に落ち込んでいることが背景となっている。

特に、分譲マンションは、首都圏・近畿圏を中心に価格上昇が急激に進んだため、販売が落ち込み、在庫率がバブル崩壊後の1993年以来の水

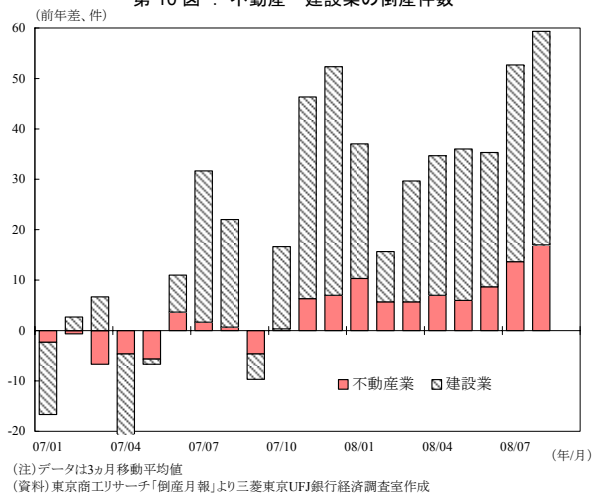
準まで達している。足元、在庫処分のため値下げの動きもみられるが、需要が弱含むなか、在庫調整には当面時間を要する見込みだ。

こうしたなか、不動産・建設業の倒産は、昨年下旬以降、増加傾向にある（第10図）。またREIT市場でも、昨年半ばのピークから東証REIT指数は半値以下に下落し、10月上旬には国内で初めてREIT投資法人が資金調達難から破綻した。金融・資本市場の混乱や住宅需要の落ち込みといった厳しい環境は当面続く虞れが大きい。

第9図：住宅着工戸数と住宅取得マインド・住宅市場景況感



第10図：不動産・建設業の倒産件数



(4) 物価

消費者物価の上昇は足元がピーク

消費者物価の上昇は足元でピークをうったとみられる。8月の消費者物価(生鮮食品除く総合)は、前年比+2.4%と前月と同水準の伸びであった。先行き、原油価格の下落がラグを伴い、ガソリンなどの石油製品価格に波及することから、これまで物価上昇の主因となっていたエネルギーによる押し上げ圧力は徐々に弱まるとみる。

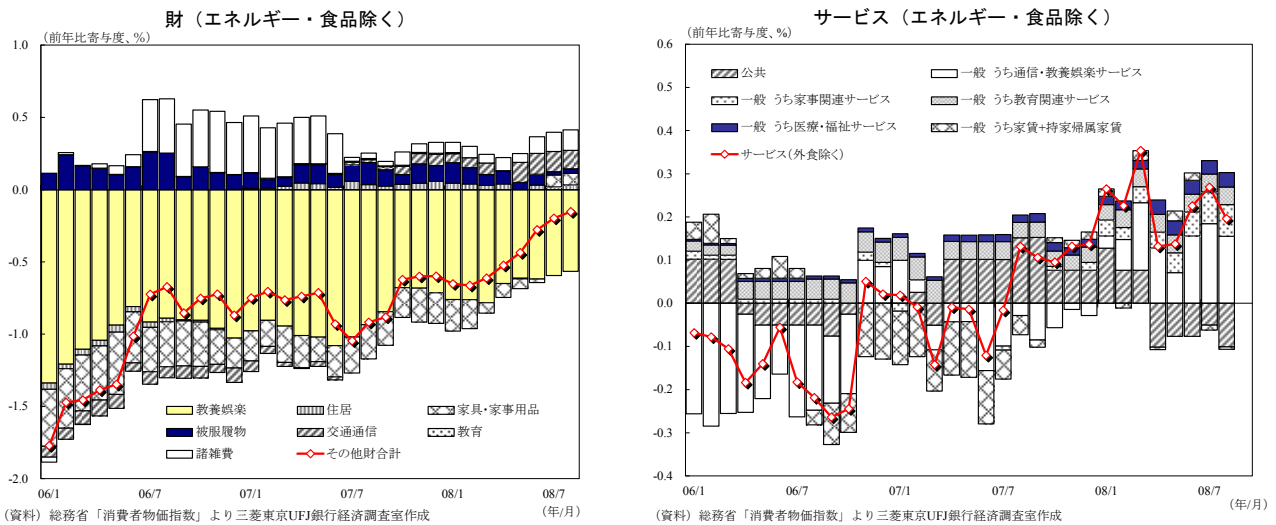
一方、幅広い品目で値上げの動きがみられる食料品についても、次第に値上げは困難になるとみる。10月からの政府輸入小麦の売渡価格引き上げに伴い製粉業者は小麦粉やスパゲティなどの小麦製品の値上げを実施する予定だが、大手パン・即席めん製造メーカーは、販売減少を懸念して価格転嫁を見送った。また、乳製品については、乳業各社が来年3月から約10%の生乳価格の引き上げに応じたものの、今年4月の値上げ時には販売数量の大幅減を招いたことから、生乳価格上昇分をそのまま店頭価格へ転嫁するのは困難となる見込みだ。買い控えや代替品へのシフトなど家計の防衛行動が強まるなか、企業は販売減少の虞れがある値上げに対してより慎重になっている。

他方、エネルギー・食料品以外の財・サービスも、一物品目に値上げの動きがみられるものの、今のところ全体への広がりには緩やかなペース

その他の財・サービスの値上げは、今のところ緩やかなペース

に留まっている。財（第11図左）では、自動車やバッテリー、携帯電話端末などの交通・通信、ラップ・ティッシュペーパーなどの消耗品や白物家電中心の家具・家事用品に値上げの動きがみられる。しかし、パソコンや薄型テレビなどの教養娯楽耐久財では技術革新や低価格帯商品に対するニーズの高まり、小売店間の競争激化を背景に下げ止まりの兆しがみられず、依然として財の物価を大きく押し下げている。その結果、財全体の下落幅は縮小が続いているものの、そのペースは緩やかなものとなっている。

第11図：エネルギー・食料を除く財、サービス価格の推移



原油下落、賃金への未波及、景気悪化から上昇ペースは緩やかとなる見込み

サービス価格（第11図右）は徐々に上昇してきたものの、今春以降、上昇ペースの拡大は頭打ちとなっている。内訳をみると、航空運賃上昇に伴う海外パック旅行代金値上げの寄与が大きい通信・教育娯楽サービスや、原料高に伴う各種工事・修繕費の値上げを中心とした家事サービスなど、原油等の原材料価格の上昇によるところが大きい。

先行き、その他の財・サービス価格は、原油価格が下落に転じていることや、賃金への波及がみられないこと、景気悪化に伴う需要の減少が見込まれることから、引き続きその上昇ペースはごく緩やかなものに留まる公算が大きい。

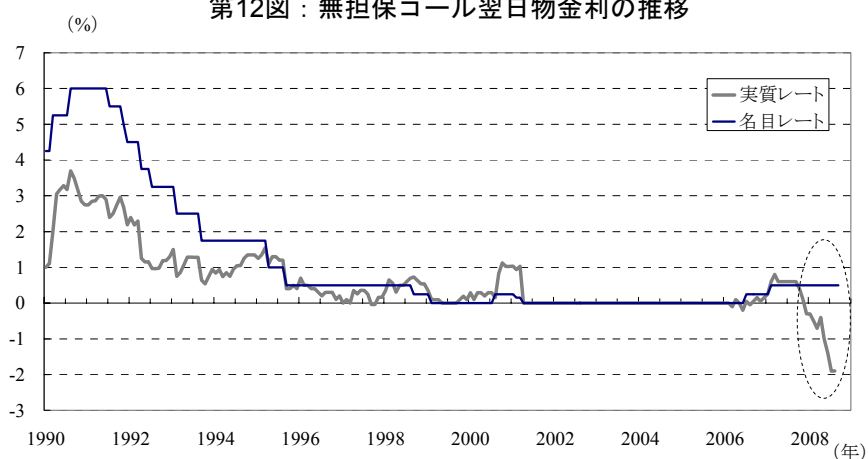
2. 金融

(1) 金融政策・長期金利

日銀の白川総裁は景気回復の予想時期の後ずれに言及

日銀は政策金利（無担保コール翌日物）の0.50%での据え置きを続けているが（次頁第12図）、景気の先行きについて慎重な見方をやや強めている。10月7日の記者会見で白川総裁は、景気下振れリスクの高まりに言及し、景気回復の時期が「従来想定しているよりも少し先に延びている」と述べた。

第12図：無担保コール翌日物金利の推移



(注) 実質レート=名目レート-消費者物価(生鮮食品除く)上昇率(前年比)
 (資料) Bloomberg、総務省「消費者物価」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

日銀は足元の政策金利の水準は十分緩和的と判断

もともと、日銀は物価上振れリスクに対する警戒も緩めておらず、また現在の政策金利の水準は十分緩和的との判断を維持しているため、今のところ日銀が利下げに踏み切る可能性は限定的である。たしかに足元の経済指標のなかには、過去の利下げ局面並みに悪化しているものもあるが(第2表)、実質ベースの政策金利^(注2)はマイナスであり、過去の利下げ局面における水準をすでに大きく下回っている(前掲第12図)。

(注2) 無担保コール翌日物-消費者物価(生鮮食品除く総合)の前年比上昇率

第2表：1990年代以降の利下げ局面と足元の比較

| 利下げ開始月 | 1991年7月 | 1995年4月 | 1998年9月 | 2001年2月 | 足元 |
|-------------------------|--------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------|----------------------------------|
| 実質GDP成長率 (前年比、%) | 4.0 (91年4-6月期) | 0.8 (95年1-3月期) | ▲1.7 (98年7-9月期) | 2.6 (00年10-12月期) | 0.7 (08年4-6月期) |
| 日銀短観(大企業・製造業) 直近ピーク比 | 33 ▲20 (91年6月) | ▲7 — (ホトム比36%pt上昇) (95年3月) | ▲35 ▲48 (98年6月) | 10 0 (00年12月) | ▲3 ▲28 (08年9月) |
| 実質輸出(日銀指数) (前年比、%) | 4.4 (91年6月) | 8.1 (95年3月) | ▲6.5 (98年8月) | 1.3 (01年1月) | 0.2 (08年8月) |
| 日経平均 (直近ピーク比、%) | ▲35.7 (91年6月末) | ▲20.0 (95年3月末) | ▲25.7 (98年8月末) | ▲30.8 (01年1月末) | ▲48.4 (08年10月14日) |
| 日銀の景気判断 | 堅調→利上げ効果が徐々に浸透 (91年2月) | 「緩やかに回復」を維持 (95年4月) | 停滞→低迷 (98年6月) | 緩やかに回復→やや鈍化 (00年12月) | 減速→停滞 (08年9月) |
| 背景 | 過去2年間の利上げ効果の浸透を確認し、引き締めスタンスを緩和 | 大幅な円高の進行、株価下落等による景気下振れリスクの増大 | 大手金融機関の連続破綻等、金融不安拡大によりインターバンク市場が機能低下 | ITバブルの崩壊 | 米国のサブプライムローン問題に端を発する国際金融・資本市場の混乱 |

(資料) 内閣府「国民総生産」、日本銀行「短観」、「実質輸出入」、「金融経済月報」、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

10月8日に米FRBを始めとする欧米6中銀が協調利下げを行ったが、白川総裁は前日の記者会見で「各国の経済・物価の状況からすると本来は望ましくないことを協調して行う(中略)そういう意味での協調はむしろ望ましくない」と述べ、国内経済の実態にそぐわない利下げを国際協調の名目で行う考えはないことを明らかにしていた。

実体景気の悪化から利下げの必要性が高まる可能性も

ただし先行きを展望すると、景気が一段と悪化する一方、インフレ率は徐々に低下していくことが見込まれ、わが国の経済・物価の状況からみても利下げの必要性が徐々に高まってくる可能性は否定できない。

長期金利は、当面低下圧力がかかりやすい状況

また、長期金利（新発 10 年物国債利回り）は、世界的な金融市場の混乱を受けた「質への逃避」の動きによって低下圧力が高まり、10 月 6 日の終値は 1.375%と約 4 ヶ月ぶりに 1.4%を割り込んだ。その後、持ち高調整や現金確保のための換金売り、各国政府・中銀の危機対応策の発表等によって長期金利は押し上げられたが（10 月 14 日の終値は 1.590%）、先行きの不透明感が強いなか基本的には株等のリスク資産から安全資産である国債への資金シフトの流れは継続する公算が大きい。長期金利については、当面低下圧力がかかりやすい状況が続くとみる。

(2) 株価

株価は大幅に下落

金融不安の高まりを受けて、株価は大幅に下落した。日経平均株価は 10 月 10 日に一時 8,115.41 円と 2003 年 5 月以来の 8,000 円割れが視野に入る水準まで低下した（前掲第 2 図）。欧米政府による金融機関への公的資本注入の発表や、各国中銀の連携による米ドル供給オペレーションの実施^(注 3)など、下支え材料も出てきてはいるものの、先行きの不透明感は払拭されていない。

(注 3) 日銀は 10 月 14 日、臨時の金融政策決定会合で以下の金融市場安定化策を決定した。

- ①金融機関に対するドル供給拡充（固定金利、担保の範囲内で無制限）
- ②CP 現先オペの頻度・金額の引き上げ。ABCP の適格担保要件の一時的緩和。
- ③国債現先オペ対象の拡大（物価連動国債、30 年物国債、変動利付国債を追加）。国債補完供給の最低品貸料の一時的引き下げ。

株価の割安感は強いが楽観は難しい状況

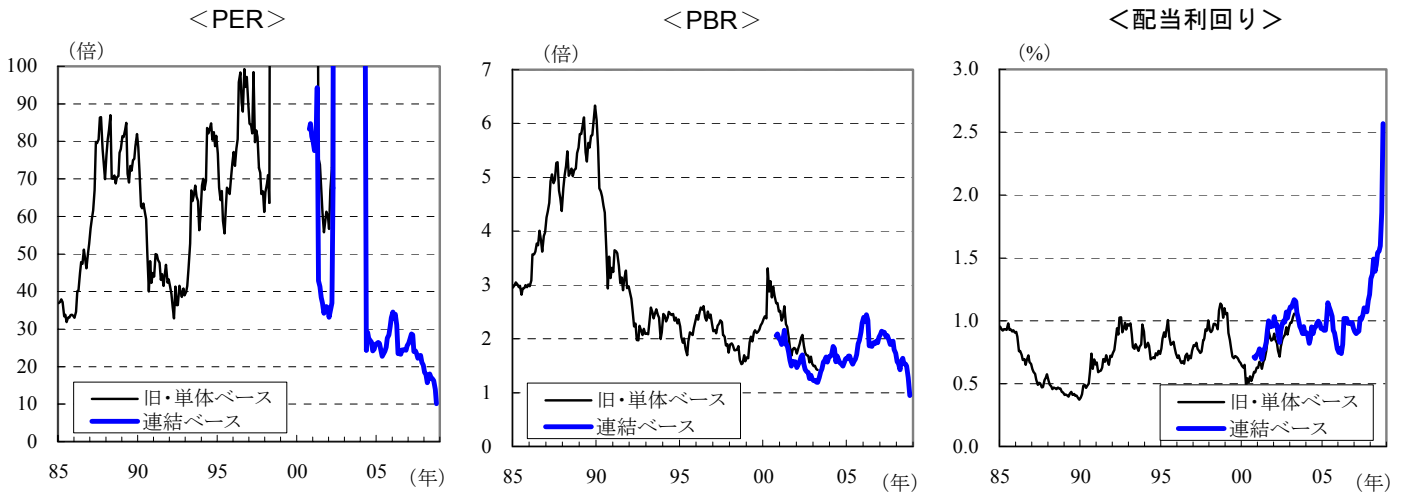
足元のバリュエーション指標は歴史的な割安圏内にあり（次頁第 13 図）、通常の市場環境であれば株価の反転上昇が見込まれる局面といえるが、楽観は出来ない。景気は引き続き悪化傾向を辿る公算が大きく、企業業績の落ち込みや配当の減少が拡がれば、バリュエーション指標の割安感は薄らぐことになるためである。

PER（株価収益率）が 2008 年前半の平均である 16 倍まで戻ると仮定して日経平均株価の水準を試算してみると、企業収益が足元横ばいのケースでは 13,000 円台まで上昇するが、企業収益が 30%減益のケースでは 9,000 円台に留まる（次頁第 14 図）。

株価は当面、軟調が続こう

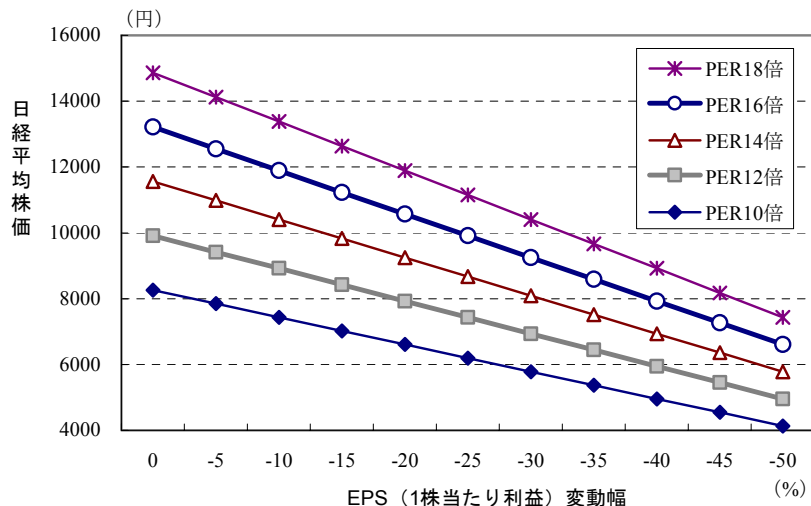
金融不安は当面継続する公算が大きく、また実体経済の悪化による企業業績の下振れ懸念も株価の下押し材料となろう。株価は当面、軟調な展開が続くとみる。

第13図：日経平均株価のバリュエーション指標



(注) PER (株価収益率) = 株価÷1株当たり利益、PBR (株価純資産倍率) = 株価÷1株当たり純資産、配当利回り = 配当÷株価
 (資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図：日経平均株価の試算



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 為替

円高による企業収益の下振れが懸念される

金融市場の混乱が拡大するなか、純債権国通貨である円は資金の逃避先となり、他通貨に対して買われやすい状態が続いている。円の対ドル相場は再び100円割れし、10月10日には1ドル=97.92円まで上昇した(第15図)。各国政府・中銀による危機対応策の発表等を受けて、市場の不安感はやや後退したが、混乱の収束には今しばらく時間を要するとみられ、円高圧力は当面高止まりする公算が大きい。日銀短観(9月調査)によると、大企業・製造業の今年度下期の想定為替レートは1ドル=102.48円であり、円高の継続による企業収益の下振れが懸念される。

第15図：円ドル相場の推移



(岩岡 聰樹、高山 真、中村 逸人)

照会先：経済調査室 (次長 佐久間) TEL:03-3240-3204

E-mail: koji_sakuma@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ<http://www.bk.mufg.jp>でもご覧いただけます。

主要経済金融指標(日本)
2008年10月16日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績]

| | 2006年度 | 2007年度 | 2007年 10-12 | 2008年 | | | 2008年 | | | | | |
|----------------------------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| | | | | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
| 実質GDP成長率(前期比年率) | 2.5 | 1.6 | 2.4 (1.6) | 2.8 (1.2) | ▲3.0 (0.7) | | *** | *** | *** | *** | *** | *** |
| 全産業活動指数 | 1.9 | 0.9 | ▲0.1 (0.7) | ▲0.9 (0.4) | 0.5 (▲0.5) | | 0.8 (0.3) | 0.4 (▲0.5) | ▲1.0 (▲1.3) | 0.8 (0.3) | | |
| 鉱工業生産指数 | 4.6 | 2.6 | 0.9 (3.3) | ▲0.7 (2.3) | ▲0.8 (1.0) | | ▲0.2 (1.9) | 2.8 (1.1) | ▲2.2 (0.0) | 1.3 (2.4) | ▲3.5 (▲6.9) | |
| 鉱工業出荷指数 | 4.3 | 3.1 | 1.4 (4.4) | ▲0.5 (3.1) | ▲0.9 (1.2) | | 0.9 (2.8) | 2.0 (1.7) | ▲3.0 (▲0.6) | 1.9 (3.1) | ▲3.8 (▲6.9) | |
| 製品在庫指数 | 1.6 | 2.1 | 1.2 (1.3) | 0.0 (2.1) | 0.4 (2.7) | | ▲1.2 (1.0) | 0.5 (1.5) | 1.1 (2.7) | ▲0.1 (2.2) | ▲0.2 (1.8) | |
| 生産者製品在庫率指数 (2005年=100) | 99.8 | 100.6 | 100.5 [100.5] | 101.1 [99.8] | 102.5 [100.2] | [100.9] | 101.2 [100.7] | 101.2 [98.9] | 105.0 [100.9] | 101.2 [99.9] | 108.7 [99.5] | [103.4] |
| 国内企業物価指数 | 2.0 | 2.3 | 0.5 (2.4) | 1.0 (3.5) | 2.4 (4.9) | 2.9 (7.1) | 0.8 (4.0) | 1.2 (4.9) | 0.9 (5.8) | 2.1 (7.3) | ▲0.1 (7.2) | ▲0.4 (6.8) |
| 消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品) | 0.1 | 0.3 | 0.5 (0.5) | ▲0.1 (1.0) | 0.9 (1.5) | | ▲0.3 (0.9) | 0.7 (1.5) | 0.4 (1.9) | 0.5 (2.4) | 0.1 (2.4) | |
| 稼働率指数 (2005年=100) | 102.9 | 104.1 | 105.5 [103.6] | 104.4 [102.6] | 102.8 [102.4] | [104.1] | 101.9 [101.9] | 104.1 [102.6] | 102.3 [102.7] | 103.7 [101.1] | [106.4] | [104.9] |
| 機械受注 (船舶、電力を除く民需) | 2.0 | ▲3.0 | 0.6 (0.0) | 2.2 (0.8) | 0.6 (5.3) | | 5.5 (0.5) | 10.4 (5.1) | ▲2.6 (9.7) | ▲3.9 (▲4.7) | ▲14.5 (▲13.0) | |
| 製造業 | 6.1 | ▲3.8 | 6.1 (3.4) | ▲5.9 (▲1.5) | 2.7 (4.9) | | 1.9 (0.9) | 12.2 (▲1.0) | 3.9 (13.8) | ▲10.4 (▲4.9) | ▲13.9 (▲12.2) | |
| 非製造業 (除く船舶、電力) | ▲1.2 | ▲2.0 | ▲1.1 (▲2.1) | 6.5 (2.6) | 1.0 (8.0) | | 8.8 (0.3) | 8.8 (10.5) | ▲3.3 (12.4) | ▲2.4 (▲4.9) | ▲14.9 (▲13.6) | |
| 資本財出荷 (除く輸送機械) | 5.5 | 1.1 | ▲1.0 (1.5) | ▲3.9 (▲1.0) | ▲1.4 (▲5.3) | | 0.3 (▲5.7) | 6.9 (▲2.2) | ▲6.2 (▲7.5) | ▲2.9 (▲11.3) | ▲3.8 (▲15.2) | |
| 建設受注 | 3.3 | 1.6 | (▲6.2) | (7.3) | (▲15.2) | | (▲8.4) | (▲25.2) | (▲11.7) | (42.3) | (▲0.3) | |
| 民需 | 4.4 | 3.2 | (▲8.2) | (2.4) | (▲21.0) | | (▲14.2) | (▲23.2) | (▲23.8) | (38.6) | (▲3.8) | |
| 官公庁 | ▲15.6 | 0.8 | (▲7.2) | (18.8) | (17.4) | | (▲3.3) | (▲12.7) | (44.0) | (93.9) | (14.0) | |
| 公共工事請負金額 | ▲5.2 | ▲4.1 | (▲2.9) | (▲5.2) | (▲8.4) | (4.7) | (▲4.7) | (▲9.6) | (▲11.3) | (13.8) | (▲6.0) | (5.5) |
| 新設住宅着工戸数(年率万戸) | 128.4 (2.9) | 104.0 (▲19.4) | 95.5 (▲27.3) | 114.2 (▲9.0) | 111.7 (▲11.0) | | 115.1 (▲8.7) | 107.2 (▲6.5) | 113.0 (▲16.7) | 114.4 (19.0) | 113.0 (53.6) | |
| 新設住宅床面積 | (1.9) | (▲18.7) | (▲25.6) | (▲9.8) | (▲12.7) | | (▲10.7) | (▲8.1) | (▲18.4) | (15.9) | (45.1) | |
| 小売業販売額 | ▲0.1 | 0.5 | (0.8) | (1.8) | (0.2) | | (0.1) | (0.3) | (0.3) | (2.0) | (0.7) | |
| 実質家計消費支出 (2人以上、季調済) | ▲1.6 | 0.9 | 0.5 (0.8) | 0.6 (0.6) | ▲3.2 (▲2.6) | | ▲0.7 (▲2.7) | ▲0.9 (▲3.2) | 1.5 (▲1.8) | 0.9 (▲0.5) | ▲3.4 (▲4.0) | |
| 平均消費性向 (実数、季調済、%) | 72.0 | 73.6 | 73.7 [71.4] | 74.2 [72.0] | 74.4 [72.2] | [74.4] | 76.4 [72.5] | 72.6 [73.6] | 75.2 [71.7] | 75.7 [72.8] | 71.0 [75.0] | [74.4] |
| 所定外労働時間 (全産業・5人以上) | 2.6 | 0.4 | 0.0 (0.2) | 0.3 (0.7) | ▲1.6 (▲1.2) | | ▲1.6 (▲0.8) | 0.3 (▲0.9) | ▲1.5 (▲1.8) | 0.8 (▲1.0) | ▲1.7 (▲2.9) | |
| 現金給与総額 (全産業・5人以上) | 0.1 | ▲0.3 | (▲0.9) | (1.6) | (0.7) | | (0.8) | (0.8) | (0.4) | (0.3) | (▲0.3) | |
| 常用雇用者数(前年・期・月差) (全産業・5人以上、万人) | 55.2 | 78.3 | 84.1 [59.1] | 85.0 [67.0] | 72.9 [72.9] | [71.0] | 75.1 [69.9] | 76.4 [72.5] | 67.2 [76.4] | 67.6 [73.2] | 68.1 [68.5] | [71.1] |
| 有効求人倍率 (実数、季調済、倍) | 1.07 | 1.02 | 1.00 [1.07] | 0.97 [1.06] | 0.92 [1.06] | [1.05] | 0.93 [1.05] | 0.92 [1.06] | 0.91 [1.07] | 0.89 [1.06] | 0.86 [1.05] | [1.04] |
| 完全失業率 (実数、季調済、%) | 4.1 | 3.8 | 3.8 [4.0] | 3.9 [4.0] | 4.0 [3.8] | [3.8] | 4.0 [3.9] | 4.0 [3.8] | 4.1 [3.7] | 4.0 [3.6] | 4.2 [3.8] | [4.0] |
| 景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント) | 50.1 | 41.1 | 39.0 [49.5] | 34.1 [49.1] | 32.4 [47.5] | 28.5 [43.9] | 35.5 [49.7] | 32.1 [46.8] | 29.5 [46.0] | 29.3 [44.7] | 28.3 [44.1] | 28.0 [42.9] |
| 企業倒産件数 (実数、件数) | 13,337 (1.2) | 14,366 (7.7) | 3,570 (6.0) | 3,715 (7.9) | 3,829 (5.8) | 4,034 (16.4) | 1,215 (8.3) | 1,290 (▲1.5) | 1,324 (11.7) | 1,372 (12.9) | 1,254 (4.2) | 1,408 (34.4) |

2. 国際収支

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、 []内は前年実績]

| | 2006年度 | 2007年度 | 2007年 10-12 | 2008年 | | | 2008年 | | | | | |
|---------------|----------|-----------|----------------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|---------|
| | | | | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
| 通関輸出 | 13.4 | 9.9 | (10.0) | (6.0) | (1.8) | | (3.9) | (3.7) | (▲1.8) | (8.0) | (0.3) | |
| 価格 | 7.5 | 2.0 | (▲1.1) | (▲3.5) | (▲2.7) | | (▲4.7) | (▲3.1) | (▲0.4) | (0.6) | (3.6) | |
| 数量 | 5.6 | 7.7 | (11.2) | (9.8) | (4.7) | | (9.0) | (7.0) | (▲1.4) | (7.3) | (▲3.2) | |
| 通関輸入 (円建) | 13.1 | 9.4 | (11.4) | (10.2) | (10.9) | | (12.0) | (4.5) | (16.5) | (18.3) | (17.3) | |
| 価格 | 9.8 | 13.0 | (13.9) | (12.1) | (12.1) | | (9.1) | (11.7) | (15.4) | (20.0) | (24.5) | |
| 数量 | 3.0 | ▲3.1 | (▲2.1) | (▲1.6) | (▲1.0) | | (2.6) | (▲6.4) | (0.9) | (▲1.4) | (▲5.7) | |
| 経常収支 (億円) | 211,538 | 245,443 | 55,014 | 65,803 | 38,379 | | 13,859 | 19,804 | 4,716 | 15,318 | 9,888 | |
| 貿易収支 (億円) | 104,839 | 116,862 | 30,478 | 23,480 | 13,448 | | 5,985 | 4,973 | 2,490 | 2,322 | ▲2,360 | |
| サービス収支 (億円) | ▲22,977 | ▲25,961 | ▲7,139 | ▲4,041 | ▲6,502 | | ▲3,932 | ▲98 | ▲2,472 | ▲2,030 | ▲916 | |
| 資本収支 | ▲152,331 | ▲223,531 | ▲47,802 | ▲71,233 | ▲43,836 | | ▲24,134 | ▲19,349 | ▲353 | ▲11,406 | ▲3,211 | |
| 外貨準備高 (百万ドル) | 908,958 | 1,015,587 | 973,365 | 1,015,587 | 1,001,549 | 995,890 | 1,003,836 | 996,975 | 1,001,549 | 1,004,658 | 996,741 | 995,890 |
| 対ドルレート (期中平均) | 116.94 | 114.20 | 113.10 | 105.20 | 104.51 | 107.61 | 102.49 | 104.14 | 106.90 | 106.81 | 109.28 | 106.75 |

3. 金融

| | 2006年度 | 2007年度 | 2007年 10-12 | 2008年 | | | 2008年 | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | | | | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
| コール・レート (無担保翌日物) | 0.219 | 0.505 | 0.501 [0.255] | 0.506 [0.378] | 0.507 [0.514] | 0.501 [0.498] | 0.506 [0.511] | 0.505 [0.521] | 0.509 [0.510] | 0.503 [0.499] | 0.504 [0.485] | 0.495 [0.510] |
| ユーロ円TIBOR (3ヵ月物) | 0.451 | 0.799 | 0.853 [0.496] | 0.844 [0.619] | 0.844 [0.683] | 0.854 [0.814] | 0.839 [0.650] | 0.842 [0.669] | 0.851 [0.729] | 0.848 [0.762] | 0.845 [0.837] | 0.869 [0.844] |
| 新発10年国債利回り (未値) | 1.741 | 1.577 | 1.520 [1.680] | 1.357 [1.658] | 1.642 [1.742] | 1.472 [1.688] | 1.575 [1.615] | 1.740 [1.745] | 1.610 [1.865] | 1.530 [1.790] | 1.405 [1.600] | 1.480 [1.675] |
| 都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減) | 1.679 | 1.797 | 1.811 (0.013) | 1.797 (▲0.014) | 1.780 (▲0.017) | | 1.784 (▲0.013) | 1.781 (▲0.003) | 1.780 (▲0.001) | 1.775 (▲0.005) | 1.768 (▲0.007) | |
| 日経平均株価 (225種、未値) | 17,288 | 12,526 | 15,308 [17,226] | 12,526 [17,288] | 13,481 [18,138] | 11,260 [16,786] | 13,850 [17,400] | 14,339 [17,876] | 13,481 [18,138] | 13,377 [17,249] | 13,073 [16,569] | 11,260 [16,786] |
| M2平残 | (0.9) | (1.9) | (2.0) | (2.3) | (2.1) | (2.2) | (1.9) | (2.1) | (2.2) | (2.1) | (2.4) | (2.2) |
| 広義流動性平残 | (3.3) | (2.9) | (2.8) | (2.4) | (1.2) | (0.7) | (1.5) | (1.0) | (0.9) | (0.7) | (0.8) | (0.6) |
| 貸出資金吸収動向 | | | | | | | | | | | | |
| 貸出残高 (平残) | 銀行・信金計 | (1.4) | (0.6) | (0.4) | (0.8) | (1.5) | (1.8) | (1.2) | (1.5) | (1.8) | (1.8) | (1.6) |
| | 銀行計 | (1.5) | (0.7) | (0.5) | (0.9) | (1.6) | (2.0) | (1.3) | (1.6) | (2.0) | (2.0) | (1.8) |
| | 都銀等 | (0.5) | (▲0.7) | (▲1.1) | (▲0.6) | (0.3) | (0.9) | (▲0.2) | (0.2) | (0.9) | (1.0) | (0.8) |
| | 地銀 | (2.8) | (2.5) | (2.5) | (2.7) | (3.2) | (3.3) | (3.0) | (3.3) | (3.4) | (3.4) | (3.1) |
| | 地銀Ⅱ | (2.4) | (1.5) | (1.7) | (2.3) | (2.7) | (2.5) | (2.8) | (2.6) | (2.6) | (2.6) | (2.3) |
| 信金 | (1.0) | (0.2) | (0.1) | (0.1) | (0.5) | (0.5) | (0.4) | (0.5) | (0.5) | (0.6) | (0.6) | (0.4) |
| 実質預金 + C D (平残) | 3業態計 | (0.1) | (1.3) | (1.5) | (1.9) | (1.8) | (1.8) | (1.6) | (1.7) | (2.0) | (1.7) | (1.7) |
| | 都銀 | (▲0.8) | (0.1) | (0.6) | (1.3) | (1.4) | (1.5) | (1.3) | (1.3) | (1.7) | (1.4) | (1.4) |
| | 地銀 | (1.2) | (2.6) | (2.6) | (2.5) | (2.1) | (2.2) | (1.9) | (2.1) | (2.3) | (2.1) | (2.2) |
| 地銀Ⅱ | (0.7) | (1.7) | (1.8) | (2.2) | (2.0) | (1.8) | (2.0) | (2.0) | (2.0) | (1.8) | (1.9) | (1.7) |

(注) 金利は期中平均値

(資料) 内閣府「国民経済計算」、「機械受注統計」、経済産業省「第三次産業活動指数」、「鉱工業生産」、「商業販売統計」、財務省「通関統計」、「国際収支統計」、総務省「消費者物価指数」、「家計調査」、「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、国土交通省「建築着工統計」、日本銀行「金融経済月報」、「企業物価指数」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」等